



(写真) @JuanPGuanipa “第一正義党 (PJ) のファン・パブロ・グアニパ氏 解放されたが何者かが拉致”

2026年2月6日（金曜）

政治

- 「[国会 恩赦法について反政府系人権団体と協議](#)
～2月10日～13日にかけて大量に解放～」
- 「[主要野党 恩赦法の内容は不十分](#)」
- 「[米エネルギー長官 ベネズエラ訪問意向を表明](#)」

経済

- 「[国際航空会社8社 ベネズエラ路線再開見込み](#)
～各社 2～4月中にカラカス便を再開～」
- 「[暫定政権 鉱物採掘と加工の一元管理を検討](#)」
- 「[1月1週目 スーパーでの購入額が歴史的水準](#)」
- 「[コロンビア製菓会社 ベネズエラ向け輸出拡大](#)」

26年2月7-8日（土・日）

政治

- 「[Juan Pablo Guanipa 氏ら主要野党政治家を解放](#)
～Guanipa 氏 解放後に何者かに拉致される～」

経済

- 「[GoodYear 旧工場 7年ぶりに稼働を再開](#)」
- 「[Eneva、Maha ベネズエラ石油産業参入に関心](#)」
- 「[石油産業投資で建設業や他業界が回復](#)」
- 「[Consecomercio パナマと戦略パートナー同盟](#)」
- 「[Baruta 市 新規投資に税制インセンティブ検討](#)」

社会

- 「[2月8日 カラカスでCAF マラソン開催](#)」

2026年2月6日（金曜）

政治

「国会 恩赦法について反政府系人権団体と協議
～2月10日～13日にかけて大量に解放～」

2月6日～8日にかけて恩赦法に関連して多くの動きがあった。

2月6日 デルシー・ロドリゲス暫定大統領とホルヘ・ロドリゲス国会議長は、大統領府にてスペインのロドリゲス・サパテロ元首相と面談し、恩赦法と与野党対話の再開について意見を交わした。

サパテロ元首相は、2014年頃から与野党協議の仲裁に積極的に関与しており、特に与党側をサポートする仲裁者として活動してきた。

同協議の前にサパテロ元首相は記者らの前でベネズエラの現状についてコメント。

「過去10年間で最もよい状況にあると考えている」

「私は反政府派と政府関係者と対話する」

「私はこの問題に長く取り組んでおり、デルシー・ロドリゲス氏に対して強い信頼を持っている」

と発言した。



（写真）大統領府

同日、ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、政治犯の解放を求める家族らが抗議行動を行っている「国家警察（PNB）」ミランダ州ボレイタ支所を訪問し、政治犯家族らに対して

「うまくいけば火曜（2月10日）、遅くとも金曜（2月13日）に全員が解放される」

「解放を求める人のリストを作成してほしい」

「月曜に会おう」とコメントした。

そして、2月8日 国会で恩赦法の検討を行う「恩赦法検討委員会」は、政治犯の解放を求める人権団体らと協議し、彼らから恩赦法についての提案を受けた。

同協議には「Foro Penal」「Provea」「Acceso a la Justicia」など明確に反政府的な言動をしているグループも含まれており、今回の恩赦法に対する暫定政権側の本気度が伺える。

なお、人権団体は、国家による「許し」ではなく、政治的迫害自体を無効とする措置として扱うべきと提案。

また、恩赦対象者を単なる赦免ではなく政治迫害の被害者として認定するよう提案。包括的保証を求めた。

他、恩赦法の適用範囲の解釈について、行政や司法当局の裁量を減らすべきだと主張した。



（写真）国会

「主要野党 恩赦法の内容は不十分」

2月6日 主要野党を中心に構成される「統一プラットフォーム（PUD）」は、恩赦法に関する声明を発表。

現時点での恩赦法の内容について、否定的な見解を示した。

PUD は声明にて「恩赦法案を精査した結果、不完全で条件付きの恩赦は真の恩赦と見なすことはできない」と指摘。

具体的な欠点として、以下のような点を指摘した。

1. 政治囚の広範なグループを除外している
2. 亡命者の帰国が保証されていない
3. 出馬権停止措置の撤廃が明記されていない
4. 政治犯に対する賠償制度がない
5. 恩赦の対象とする特定の政治的事象を恣意的に除外している
6. 恩赦適用の判断が司法・検察に委ねられている

PUD は声明にて、同グループが求める内容について以下の通り記載した。

1. すべての政治犯の即時・全面的・無条件の釈放
2. すべての亡命者の帰国、政治的理由による行政上の資格停止の取消し、政治迫害の停止
3. 非正規武装集団および政権の抑圧装置の解体
4. 不当な脅威を伴わない言論の自由の行使
5. 司法介入や剥奪を受けた政党の完全な権利回復
6. 憲法の完全な効力回復と、人権（市民的・社会的・政治的権利）の回復、制度の再建、国民主権の尊重に向けた道筋の確立。

以上が PUD の主張だが、ベネズエラ政治の問題点は、野党が自分たちにも加害者の側面があることを認められず、100%被害者という立場で振る舞うことにある。

また、分かりやすさと読者の受け入れやすさと読者からの評判（世論）を優先し、「野党が完全正義、与党が完全悪」の構図で報じるメディアにも問題がある。

対話とはすり合わせであり、両者の接近でもある。他者に対して、全面的に譲歩するよう求めるのは、対話でも調和でもない。

PUD が、建設的な議論に応じず、この主張を100%飲むよう求めるとすれば、PUD は暫定政権の政治枠組みから排除されることになると思われる。

「米エネルギー長官 ベネズエラ訪問意向を表明」

2月6日 米国の Chris Wright エネルギー長官は、近日中にベネズエラへ訪問するとの意向を示した。

Wright エネルギー長官によると、自身のベネズエラ訪問は「個人的なもの」だという。

つまり、暫定政権との何らかの契約締結は想定していないのかもしれない。

ベネズエラを訪問する目的について、「様々な関係者と面談し、現在のベネズエラの状況、エネルギー産業の状況について正確な分析を行うため」「ベネズエラの石油・ガス分野の生産オペレーションをより良いものにするため、全てのリーダーとの意見交換を希望している」とコメントした。

経 済

「国際航空会社8社 ベネズエラ路線再開見込み
～各社 2～4月中にカラカス便を再開～」

昨年11月21日に「米国連邦航空局（FAA）」は、ベネズエラ空域に対して警戒情報を発令した。

この警戒情報を受けて、ベネズエラと外国をつないでいた全ての国際航空会社が運航を停止した。

しかし、1月29日にFAAは同警戒情報を解除（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1325](#)」）。これを受けて、ベネズエラ路線の再開を発表する国際航空会社が増えている。

「ベネズエラ観光・旅行代理店連合(AVAVIT)」の Vicky Herrera 代表は、

「近いうちに Air Europa、Iberia 航空、Turkish Airline、TAP、Gol、Latam、Plus Ultra、Avianca がベネズエラ路線を再開する」と言及した。

具体的な日程について、

Iberia 航空は、4月6日からカラカス～マドリッド便を週4便で再開。

Plus Ultra は、3月3日からカラカス～マドリッド便を週2便で再開（4月からはカラカス～テネリフェ間も再開見込み）。

Turkish Airline は、3月2日から週2便で再開。

TAP は、3月30日からカラカス～リスボン間を週2便で再開。

Air Europa は、2月17日からカラカス～マドリッド便を週2便で再開（その後、週5便まで拡大）。

GOL は、3月8日から週4便で再開。

LATAM は、2月23日から週4便で再開。

Avianca は、2月12日から週7便で再開。

と説明した。

「暫定政権 鉱物採掘と加工の一元管理を検討」

現地経済系メディア「Bitacora Economica」は、暫定政権が鉱物環境エコロジー省の組織改革を行おうとしていると報じた。

Bitacora Economica によると、鉱物環境エコロジー省を新たに鉱物基礎産業省に改名し、鉱物資源の採掘と鉱物加工を一元的に統括しようとしているという。

これまで鉱物採掘は鉱物環境エコロジー省の管轄で、鉱物加工は「ベネズエラ・ガイアナ公社（CVG）」の管轄だったが、これを一元化しようとしているようだ。

暫定政権は、鉄・ボーキサイト・GOLD などの原材料が基礎産業公社（SIDOR、VENALUM、Bauxilum、Alcasa）へ直接供給されるルートを確認し、採掘事業と鉱物加工事業の間にある行政的な敷居を排除しようとしている。

暫定政権の目標は、2026年度末までに鉄の生産量を50%、GOLD の生産量を30%増加させることだという。

「1月1週目 スーパーでの購入額が歴史的水準」

消費動向を調査している「Atenas Grupo Consultor」は、2026年1月第1週目のベネズエラの消費傾向について、歴史的な水準に達したと発表した。

Atenas Grupo によると、26年1月第1週目のスーパーマーケット・薬局・食品雑貨店での売上個数は2200万個超だったという。

購入された商品の多くは「基礎食料品（とうもろこし粉、小麦粉、食用油、マーガリン、コメ、パスタなど）」で売上個数全体の58%。

基礎食料品に次いで購入が多かった商品群は「乳製品（牛乳、ヨーグルト、チーズなど）」、「菓子類（クッキー、チョコレート等）」、「加工食品」などで全体の12%だった。

また、Atenas Grupo はベネズエラの家庭構造についても説明。

ベネズエラの家庭の43%は「大家族（両親・子供に加えて祖父・祖母がいる家庭）」で、同世帯の3カ月間の支出額は1000ドルを超える。

他、29%は「子持ちの中年世帯」、12%が「子持ちの若者世帯」、11%が「子供のいない世帯」、5%が「一人暮らし」。これらの世帯の支出額は3カ月で800ドル前後になるという。

「コロンビア製菓会社 ベネズエラ向け輸出拡大」

Bloomberg は、クッキーやチョコレートやジェラートなどを製造するコロンビアの製菓会社「Nutresa」が、ベネズエラの政治的な変化を受けて、同国向けの菓子輸出を拡大すると報じた。

Bloomberg によると、Nutresa は現在のベネズエラ向けの輸出額、月額100万ドルを、今後3倍の月額300万ドルに増やす方向で検討しているという。

Nutresa の代表は、「ベネズエラでのシェア拡大は迅速に進む」「工場建設のために何年も待つ必要はない」「（コロンビアにある）既存の工場の生産を増やし、トラックで輸送すればよい」との見解を示した。

なお、Nutresa は、同社製品の価格帯が1ドル未満であることを理由に、ベネズエラ市場で浸透しやすいと考えているようだ。

2026年2月7日～8日（土曜・日曜）

政治

「Juan Pablo Guanipa 氏ら主要野党政治家を解放
～Guanipa 氏 解放後に何者かに拉致される～」

2月8日 野党政治家の解放が相次いで報じられた。

人道団体「Foro Penal」によると、2月8日だけで35人の政治犯が解放されたという。

特に注目された人物は、ファン・パブロ・グアニパ氏。

主要野党「第一正義党（PJ）」幹部の1人であり、野党指導者マリア・コリナ・マチャド氏（MCM）と関係が近い人物。主要野党と MCM 氏の橋渡しの役割を担っていた人物である。

グアニパ氏は選挙妨害テロおよび麻薬密売の容疑で2025年5月に拘束されていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1221](#)」）。



（写真）@JuanPGuanipa

他、MCM 氏を含む野党政治家の弁護士を務めていたパーキンス・ロチャ氏、「大衆意思党（VP）」の元幹部フレディ・スペラノ氏、「Prociudadanos」のレオセニス・ガルシア党首も解放された。



(写真) Foro Penal “パーキンス・ロチャ氏”

なお、人道団体「Foro Penal」は、2月2日時点で687人の政治犯が拘束されていると発表している。

2月8日に35人が解放されたことが確認されているので、現在は650人前後の政治犯が拘束されていることになるだろう。



(写真) Foro Penal

この記事を書いた後だが、2月9日未明にファン・パブロ・グアニバ氏がカラカスにて何者かに拘束されたとの情報が入った。現時点で、誰がどのような理由でグアニバ氏を拘束したのかは不明。

報道によると、誘拐したのは武装した一般人の服を着た10人組。4台の車でグアニバ氏を暴力的に拉致したという。

経 済

「GoodYear 旧工場 7年ぶりに稼働を再開」

カラボボ州工業地帯にあるタイヤメーカー「Goodyear」の旧工場が稼働を再開したようだ。

同工場の改修は4カ月ほど前からブラジル・中国・ボリビアの投資家によって行われ、2830万ドル超が投資されたという。

Good Year は2018年12月に工場停止を発表（「[ベネズエラ・トゥデイ No.227](#)」）。それから7年超は稼働を停止していたという。

なお、閉鎖された当時、工場では1日1000～2000個のタイヤを生産していたが、最も多い時は1日に1万個を生産していたという。

同工場は現在オーナーが代わり、「Parque Industrial de Cauchos」と社名も変えている。

Parque Industrial de Cauchos の Christian Cuartas 氏は、現在の生産可能なタイヤの数量は月2.5万個と言及。今後6年間で月7.5万個まで拡大させると説明した。



(写真) Bitacoraeconomica

「Eneva、Maha ベネズエラ石油産業参入に関心」

ロイター通信は、ブラジルのエネルギー大手「Eneva」とスウェーデンの「Maha Capital」がベネズエラのエネルギー事業への参入のために協議を行っていると報じた。

ただし、現時点で Eneva と Maha Capital の計画がベネズエラで新会社を設立するものなのか、既存の会社から株式を購入し、事業に参加するものなのかは明らかになっていない。

なお、Maha Capital については、Novonor (旧 Odbrecht) からスリア州にある合弁会社 PetroUrdaneta の株式 40% の購入をするためのライセンス取得を待っている段階（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1321](#)」）。

Maha Capital と Eneva の協議が PetroUrdaneta の株式取得に関するものなのか、それ以外のものなのかは現時点ではまだ判断できない。

なお、Maha Capital はスウェーデンの会社ではあるが、ブラジルの資産運用会社 Starboard によって運営されており、ブラジルとの関係は強い。

「石油産業投資で建設業や他業界が回復」

ボリバル州 Ciudad Bolívar 商工会議所の Wilfredo Carrasco 代表は、オリノコ流域の原油地帯への投資が拡大することで、ボリバル州全体の経済が活性化し、建設業が再興するとの期待を示した。

Carrasco 代表は、ベネズエラの建設業界について、「経済低迷の打撃を最も受けた業界」と言及。

しかし、今回の情勢変化を受けて急激な回復が期待できると指摘。

「投資が戻ってくることで、ボリバル州の雇用が飛躍的に拡大する」「投資の過程で道路などインフラ建設の需要が増加する」「初期段階で最も恩恵を受けるのは建設業になるだろう」「そして、建設業の需要増は鉄鋼や電力分野の需要を喚起し、経済全体に影響を与える」との見解を示した。

「Consecomercio パナマと戦略パートナー同盟」

「全国商業サービス商工会 (Consecomercio)」の José Gregorio Rodríguez 代表は、ベネズエラとパナマの商業的な交流を強化するために戦略的提携を結んだと発表。

「世界有数の物流拠点であるパナマを戦略的パートナーと位置付ける」

「ベネズエラの天然資源など強みを持った競争力ある輸出商品をパナマ経由で他国に輸出する」

「まずはパナマが世界から何を輸入しているのかを把握し、ベネズエラがその需要を満たせるかを見極めることが目標」との見解を示した。

なお、同締結式にはパナマ大使館のスサナ・ソーンヒル領事担当、ベネズエラ・パナマ商工会議所のベティ・デベヌート会長、パナマ大使館のヨランダ・アレマン・デ・バッカラーニ商務担当官らが出席した。

「Baruta 市 新規投資に税制インセンティブ検討」

バルータ市の Darwin González 市長は、同市への投資を促進するための税制的なインセンティブを講じると発表した。

バルータ市はカラカスにある市の1つで、チャカオ市と並んで野党支持者の多い地域。市長は野党系の人物で、Valle Arriba、Chulavista、Las Mercedesなどは高級住宅地であり、商活動の盛んな地域として知られる。

González 市長は、「税制インセンティブを講じる目的はバルータ市への投資を求めることにある」と説明。

「多くの企業がベネズエラへの投資を検討していることを理解している」「彼らの投資を可能な限り受け入れたい」とコメントした。

現時点で税制インセンティブの内容は検討中であり、詳細は説明できないとコメント。ただし、不動産分野、特に賃貸などでインセンティブを講じる意向を示した。

また、商業分野については、最初の1～2年については免税を行う可能性も検討しているという。

社 会

「2月8日 カラカスで CAF マラソン開催」

2月8日 毎年恒例のマラソン行事「Maratón CAF」が開催された。

同マラソンは「アンデス開発基金（CAF）」が主催するマラソン大会。

地域最大級の市民参加型スポーツイベントの1つで、スポーツ振興や都市活性化の象徴的なイベントとして定着している。今回の大会も国内外の多数のランナーが参加し、ベネズエラのスポーツイベントとして存在感を示した。

男子42キロの優勝者はパナマの Jorge Castelblanco 氏。
（2時間15分11秒で完走）

女子42キロではエクアドルの Silvia Ortiz 氏が優勝。
（2時間33分55秒で完走）

両者ともにこれまでの大会記録を更新した。

Castelblanco 選手は今回が同大会3度目の出場で、「コースの地形は非常に厳しく、十分な準備が必要だ」と述べ、マラソン競技の過酷さを強調。

Ortiz 選手はパリ五輪の出場経験を持ち、初のベネズエラ訪問ながら「沿道の応援が力になった」と大会を振り返った。



（写真）@maraton_CAF

“上の女性が Silvia Ortiz 選手

下の男性が Jorge Castelblanco 選手“

以上